

令和7年度「全国学力・学習状況調査」の結果 —分析から見てきた成果・課題と今後の取組について—

区 名	住吉区
学 校 名	大阪市立大空小学校
学校長名	清水 高志

文部科学省による「全国学力・学習状況調査」について、令和7年4月17日（木）に、6年生を対象として、「教科（国語・算数・理科）に関する調査」と「児童質問調査」を実施いたしました。

大阪市教育委員会では、保護者や地域の皆様等に説明責任を果たすとともに、より一層教育に関心をお持ちいただき、教育活動にご協力いただくため、各学校が調査結果や調査結果から明らかになった現状等について公表するものとしています。

本校でも、調査結果の分析を行い、これまでの成果や今後取り組むべき課題について明らかにしてまいりましたので、本市教育委員会の方針に則り公表いたします。

なお、本調査により測定できるのは、学力の特定の一部であり、学校における教育活動の一側面に過ぎません。

1 調査の目的

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。さらに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

2 調査内容

(1) 教科に関する調査

- ・国語
- ・算数
- ・理科

(2) 質問調査

- ・児童に対する調査
- ・学校に対する調査

3 調査の対象

- ・国・公・私立学校の小学校第6学年の原則として全児童
- ・大空小学校では、第6学年47名

令和7年度「全国学力・学習状況調査」結果の概要

国語科の平均正答率は、大阪市より2.0ポイント、全国より3.8ポイント下回った。また、平均無回答率においても、大阪市より3.1ポイント、全国より2.6ポイント高い結果となった。算数科の平均正答率は、大阪市、全国とも3.0ポイント下回った。また、平均無回答率が、大阪市より2.6ポイント、全国より2.3ポイント高い結果となった。理科の平均正答率は、大阪市より2.0ポイント、全国より4.1ポイント下回った。特に平均無回答率において大阪市より4.6ポイント、全国より4.8ポイント高く、粘り強く課題を解決する力の定着が課題である。

各教科の平均正答率における対全国比では、国語科で0.90(R6)から0.94(R7)、算数科で0.87(R6)から0.95(R7)、理科で0.86(R4)から0.92(R7)と向上している。

分析から見えてきた成果・課題

教科に関する調査より

〔国語〕※平均正答率の全国比より

・「話す聞く」領域で1.2ポイント、「言葉の特徴」領域で1.1ポイント上回る結果となった。これは、令和6年度から重点的に取り組んできた「朝の学習の時間の充実」「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた研究授業の充実と授業改善」「ICTの効果的な活用の促進」等の成果の現れである。一方、「書く」領域で-8.5ポイント、「読む」領域は-4.5ポイントと下回る結果となった。特に「我が国の言語文化」領域では-12.9ポイントと大きな開きが見られた。読書の時間や読み聞かせ等、本に触れる取組を体系的に進めていく。

〔算数〕

・「数と計算」領域で-5.3ポイント、「図形」領域で-3.2ポイント、「測定」の領域で-4.8ポイント、「変化と関係」領域で-7.1ポイント、「データの活用」領域で-4.6ポイントと全ての領域で下回る結果となった。朝の学習の時間や放課後学習の時間を活用した基礎基本の定着は勿論ではあるが、一人一台端末を効果的に活用した主体的・対話的で深い学びの実現に向けて、スクールアドバイザーによる効果検証や校内研修による授業改善等に取り組んでいく。

〔理科〕

・「生命」を柱とする領域で1.0ポイント上回ったが、その他3領域(エネルギー・粒子・地球)では-0.4ポイントから-7.4ポイントと下回った。観察結果を基に根拠を示して説明する力や、データを整理して比較・考察する力に課題が見られることから、実験や観察等の体験的活動を取り入れた問題解決学習に取り組んでいく。

質問調査より

・「自分にはよいところがあると思いますか」の項目で「当てはまる」と回答した割合は、全国平均比で5.8ポイント下回り、市平均比では11.3ポイント下回っている。

・「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」の項目で肯定的な回答をした割合は97.5ポイントと、全国平均比で0.3ポイント、大阪市平均比で0.8ポイント上回る結果となった。

・5年生までの学習の中におけるICT機器の活用に関する質問項目で、プレゼンテーションの作成や個別最適な学び、調べ学習、協働学習等、肯定的な回答をした割合は、市平均比、全国平均比ともに大きく上回っている。

・「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいましたか」の項目で「当てはまる」と回答をした割合は、全国平均比で2.7ポイント、大阪市平均比で1.3ポイント上回っている。引き続き「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて取り組んでいく。

今後の取組(アクションプラン)

国語科・算数科ともに平均正答率が全国や大阪市の平均比を下回ったが昨年度よりも向上している。この現状を踏まえ、学力向上、校内研究・研修体制の充実、道徳・人権教育の推進について以下の通り、重点的に取組をさらに進めていく。

- ①「学力向上支援チーム事業」や「ブロック化による学校支援事業」を活用し、学びコラボレーターによる児童へのきめ細やかな支援と若手教員の育成、放課後学習の充実に取り組む。
- ②スクールアドバイザーによる効果検証や授業改善に向けた校内研修を継続して実施し、教員の授業力向上に繋げる。
- ③「主体的・対話的で深い学び」「ICTの効果的な活用」「道徳・人権教育の推進」に焦点を当て、大阪市総合教育センターと連携した研究・研修体制の充実及び探究学習の実現に取り組む。
- ④夕会(児童理解会議)や職員会議において、支援や配慮が必要な児童等の児童理解を深め、課題解決の方策について共通理解を図る。